



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

(氏名) 玉城 義昭
(氏名) 金城 善輝
配当支払開始予定日

TEL 098-867-2141
平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,111	△2.6	4,406	△7.3	3,084	24.5
26年3月期中間期	24,764	0.9	4,757	△4.2	2,476	△12.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 5,513百万円 (103.5%) 26年3月期中間期 2,708百万円 (1.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	151.96	151.57
26年3月期中間期	121.21	120.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,019,942	136,711	6.5
26年3月期	1,917,063	132,269	6.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 131,931百万円 26年3月期 127,718百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△3.3	10,100	△2.7	7,000	32.4	344.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	21,000,000 株	26年3月期	21,000,000 株
27年3月期中間期	698,285 株	26年3月期	713,800 株
27年3月期中間期	20,294,596 株	26年3月期中間期	20,432,871 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	17,936	△4.3	3,843	1.6	3,044	40.4
26年3月期中間期	18,760	2.1	3,779	△7.6	2,168	△15.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	150.03
26年3月期中間期	106.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,002,777	126,833	6.3
26年3月期	1,898,159	122,767	6.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 126,637百万円 26年3月期 122,578百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	△3.9	8,900	3.9	6,700	45.7	330.07

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成26年度上半期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから企業における生産活動が弱含みの動きをみせたものの、企業収益や設備投資の力強さに加え、雇用情勢にも改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、耐久消費財の一部で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などによる減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる景気下支えの動きがみられました。また、建設関連においては、那覇空港関連工事などにより、公共向けが増加したことに加え、民間の共同住宅需要なども押し上げ、底堅く推移しました。さらに、観光関連においては、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などから入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働率や観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

このように県内景況は、個人消費関連において、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられるものの、建設関連や観光関連が堅調に推移していることなどから拡大の動きが強まりました。

こうした環境のもと、当行グループは、「中期経営計画 2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の減少などにより、前年同期比6億52百万円減少の241億11百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用は増加したものの、預金利息及び有価証券売却損の減少などにより、前年同期比3億2百万円減少の197億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億50百万円減少の44億6百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の減少により前年同期比6億7百万円増加の30億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比1,028億円増加の2兆199億円、純資産は前連結会計年度末比44億円増加の1,367億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比977億円増加の1兆8,395億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比268億円増加の1兆2,682億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比26億円減少の5,741億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、平成26年5月15日に公表した数値を、経常収益480億円(前回公表値△7億円)、経常利益101億円(前回公表値△3億円)、当期純利益70億円(前回公表値+10億円)に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常収益357億円(前回公表値△7億円)、経常利益89億円(前回公表値△3億円)、当期純利益67億円(前回公表値+10億円)に修正いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	45,022	121,493
コールローン及び買入手形	618	475
買入金銭債権	243	247
有価証券	576,801	574,167
貸出金	1,237,432	1,264,689
外国為替	3,104	3,809
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,567
その他資産	17,410	18,657
有形固定資産	19,135	18,806
無形固定資産	2,832	2,717
繰延税金資産	1,615	860
支払承諾見返	9,810	10,104
貸倒引当金	△12,995	△11,655
資産の部合計	1,917,063	2,019,942
負債の部		
預金	1,674,301	1,778,071
借入金	11,134	11,804
外国為替	48	9
信託勘定借	63,610	58,026
その他負債	16,892	15,767
賞与引当金	692	712
役員賞与引当金	25	11
退職給付に係る負債	6,420	6,823
役員退職慰労引当金	25	23
信託元本補填引当金	255	216
利息返還損失引当金	39	19
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
繰延税金負債	—	100
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,104
負債の部合計	1,784,794	1,883,231
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	82,482
自己株式	△2,569	△2,514
株主資本合計	118,311	120,323
その他有価証券評価差額金	8,918	11,037
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	△664	△581
その他の包括利益累計額合計	9,406	11,608
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,362	4,584
純資産の部合計	132,269	136,711
負債及び純資産の部合計	1,917,063	2,019,942

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	24,764	24,111
資金運用収益	15,389	15,166
(うち貸出金利息)	13,500	13,131
(うち有価証券利息配当金)	1,843	1,980
信託報酬	254	169
役務取引等収益	2,303	2,230
その他業務収益	5,803	6,097
その他経常収益	1,013	448
経常費用	20,006	19,704
資金調達費用	1,300	1,132
(うち預金利息)	982	852
役務取引等費用	948	993
その他業務費用	5,183	5,020
営業経費	10,696	10,702
その他経常費用	1,877	1,855
経常利益	4,757	4,406
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	51
固定資産処分損	4	51
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,042
法人税等調整額	80	3
法人税等合計	2,010	1,046
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
少数株主利益	265	224
中間純利益	2,476	3,084

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
その他の包括利益	△34	2,204
その他有価証券評価差額金	△33	2,121
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	83
中間包括利益	2,708	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,439	5,286
少数株主に係る中間包括利益	268	226

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934
当中間期変動額					
剰余金の配当			△663		△663
中間純利益			2,476		2,476
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△3	34	30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,809	30	1,839
当中間期末残高	22,725	17,629	78,382	△1,963	116,774

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,788	—	1,152	—	9,941	158	3,906	128,941
当中間期変動額								
剰余金の配当								△663
中間純利益								2,476
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△36	△0	—	—	△37	30	263	256
当中間期変動額合計	△36	△0	—	—	△37	30	263	2,095
当中間期末残高	8,752	△0	1,152	—	9,904	188	4,170	131,037

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
中間純利益			3,084		3,084
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,450	55	2,505
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の 取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
減価償却費	848	742
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減(△)	333	△1,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
信託元本補填引当金の増減(△)	109	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△20
資金運用収益	△15,389	△15,166
資金調達費用	1,300	1,132
有価証券関係損益(△)	△369	△301
固定資産処分損益(△は益)	4	51
貸出金の純増(△)減	19,534	△27,256
預金の純増減(△)	△9,746	103,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	347	670
コールローン等の純増(△)減	△913	139
外国為替(資産)の純増(△)減	246	△705
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	△39
信託勘定借の純増減(△)	△3,652	△5,583
資金運用による収入	16,297	15,668
資金調達による支出	△1,476	△1,212
その他	△974	△2,453
小計	11,059	72,124
法人税等の支払額	△3,008	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,051	70,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,581	△69,322
有価証券の売却による収入	131,719	50,167
有価証券の償還による収入	46,567	26,268
有形固定資産の取得による支出	△1,854	△273
有形固定資産の売却による収入	95	97
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△663	△659
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,701	76,470
現金及び現金同等物の期首残高	46,110	44,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,408	121,263

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	17,829	4,982	22,812	1,372	24,185	△ 73	24,111
セグメント間の内部 経常収益	107	51	158	1,038	1,196	△ 1,196	-
計	17,936	5,034	22,970	2,411	25,381	△ 1,270	24,111
セグメント利益	3,843	313	4,157	252	4,410	△ 3	4,406
セグメント資産	2,003,132	26,469	2,029,601	20,537	2,050,138	△ 30,196	2,019,942
セグメント負債	1,876,879	23,343	1,900,223	11,904	1,912,127	△ 28,896	1,883,231
その他の項目							
減価償却費	687	37	724	18	742	-	742
資金運用収益	14,754	6	14,760	482	15,243	△ 76	15,166
資金調達費用	1,091	95	1,186	23	1,210	△ 77	1,132
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	279	67	346	7	354	-	354

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	44,555	120,959
コールローン	618	475
買入金銭債権	243	247
有価証券	577,323	574,594
貸出金	1,247,454	1,275,373
外国為替	3,104	3,809
その他資産	3,426	4,880
その他の資産	3,426	4,880
有形固定資産	18,706	18,393
無形固定資産	2,549	2,411
繰延税金資産	365	—
支払承諾見返	9,810	10,104
貸倒引当金	△9,999	△8,472
資産の部合計	1,898,159	2,002,777
負債の部		
預金	1,687,598	1,792,784
借入金	400	300
外国為替	48	9
信託勘定借	63,610	58,026
その他負債	6,317	6,204
未払法人税等	1,540	752
リース債務	418	361
資産除去債務	326	328
その他の負債	4,031	4,761
賞与引当金	573	592
役員賞与引当金	18	9
退職給付引当金	5,222	5,746
信託元本補填引当金	255	216
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
繰延税金負債	—	410
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,104
負債の部合計	1,775,392	1,875,943

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	74,731	76,617
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	65,195	67,081
別途積立金	60,420	63,720
繰越利益剰余金	4,775	3,361
自己株式	△2,569	△2,514
株主資本合計	112,510	114,451
その他有価証券評価差額金	8,915	11,033
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
評価・換算差額等合計	10,067	12,185
新株予約権	188	196
純資産の部合計	122,767	126,833
負債及び純資産の部合計	1,898,159	2,002,777

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	18,760	17,936
資金運用収益	14,974	14,754
(うち貸出金利息)	13,101	12,737
(うち有価証券利息配当金)	1,835	1,971
信託報酬	254	169
役務取引等収益	2,293	2,223
その他業務収益	260	377
その他経常収益	977	412
経常費用	14,980	14,093
資金調達費用	1,256	1,091
(うち預金利息)	989	859
役務取引等費用	1,203	1,226
その他業務費用	417	54
営業経費	10,260	10,257
その他経常費用	1,843	1,462
経常利益	3,779	3,843
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	51
固定資産処分損	4	51
減損損失	—	0
税引前中間純利益	3,775	3,792
法人税、住民税及び事業税	1,634	776
法人税等調整額	△27	△29
法人税等合計	1,607	747
中間純利益	2,168	3,044

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	56,420	5,511	71,466
当中間期変動額							
剰余金の配当						△663	△663
中間純利益						2,168	2,168
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,000	△2,499	1,500
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	3,011	72,967

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,993	109,821	8,787	—	1,152	9,940	158	119,920
当中間期変動額								
剰余金の配当		△663						△663
中間純利益		2,168						2,168
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	34	30						30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△37	△0	—	△38	30	△8
当中間期変動額合計	30	1,531	△37	△0	—	△38	30	1,522
当中間期末残高	△1,963	111,352	8,749	△0	1,152	9,901	188	121,442

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731
会計方針の変更による 累積的影響額						△493	△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237
当中間期変動額							
剰余金の配当						△659	△659
中間純利益						3,044	3,044
別途積立金の積立					3,300	△3,300	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の 取崩						0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,300	△920	2,379
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	3,361	76,617

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,569	112,510	8,915	—	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による 累積的影響額		△493						△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,569	112,016	8,915	—	1,152	10,067	188	122,273
当中間期変動額								
剰余金の配当		△659						△659
中間純利益		3,044						3,044
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	59	53						53
土地再評価差額金の 取崩		0						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,118	△0	△0	2,117	7	2,125
当中間期変動額合計	55	2,434	2,118	△0	△0	2,117	7	4,560
当中間期末残高	△2,514	114,451	11,033	△0	1,152	12,185	196	126,833

(4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出金	3,964	3,518
その他債権	2	1
銀行勘定貸	63,610	58,026
合計	67,577	61,546

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
金銭信託	67,577	61,546
合計	67,577	61,546

平成27年3月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

株式会社 沖縄銀行

【目次】

	頁
I. 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要資産・負債の状況	単 2
3. 経費	単 5
4. 資産健全化の状況	単 6
5. 自己資本比率(国内基準)の状況	単・連 8
6. 業績予想	単・連 9
II. 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 10
2. 業務純益	単 12
3. 利鞘	単 12
4. 有価証券関係損益	単 13
5. 自己資本比率	単・連 13
6. ROE	単 14
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 15
2. 貸倒引当金の状況	単・連 16
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連 16
4. 金融再生法開示債権	単・連 17
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 17
6. 引当率・保全率の状況	単・連 18
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単 19
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単 20
9. 業種別貸出状況等	単 21
(1) 業種別貸出金	単 21
(2) 業種別リスク管理債権	単 21
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単 22
(4) 生活密着型ローン残高	単 23
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 23
10. 信用保証協会保証付融資	単 23
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単 23
12. 預金、貸出金の残高	単 23
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単 24
IV. 業績予想等	
1. 平成27年3月期通期の業績予想	単 24
2. 人員と店舗の状況	単 24
3. 保有株式について	単 25
4. 不良債権について	単 25
(1) 処理損失	単 25
(2) 残高	単 25
(3) 最終処理と新規発生	単 26
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単 26
(5) 不良債権比率(金融再生法基準)	単・連 26

I. 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年同期比)

経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益は増加したものの、株式等売却益及び貸出金利息の減少などにより、前年同期比8億23百万円減少の179億36百万円となりました。

コア業務純益は、役務取引等利益及び資金利益の減少などにより、前年同期比1億99百万円減少の46億98百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の減少はあったものの、与信費用の減少などにより、前年同期比63百万円増加の38億43百万円となりました。また、最終の中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比8億76百万円増加の30億44百万円となりました。

(単位：百万円)

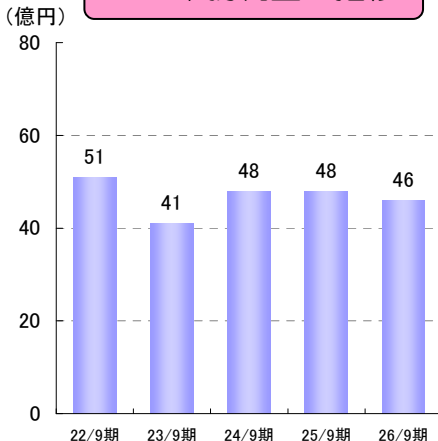
科 目	No.	26/9期		25/9期
			25/9期比	
経常収益	1	17,936	△ 823	18,760
業務粗利益	2	15,151	244	14,906
資金利益	3	13,662	△ 55	13,718
役務取引等利益	4	1,165	△ 178	1,344
うち信託勘定不良債権処理額	5	43	43	-
その他業務利益	6	322	479	△ 156
うち国債等債券関係損益	7	245	494	△ 249
経費(除く臨時処理分)	8	10,251	△ 6	10,257
うち人件費	9	4,916	39	4,876
うち物件費	10	4,623	△ 91	4,714
コア業務純益(A)	11	4,698	△ 199	4,897
一般貸倒引当金繰入額	12	362	△ 195	558
業務純益(B)	13	4,537	446	4,090
臨時損益	14	△ 693	△ 383	△ 310
うち償却債権取立益	15	57	△ 1	59
うち株式等関係損益	16	56	△ 562	618
うち不良債権処理額	17	908	△ 105	1,014
経常利益	18	3,843	63	3,779
特別損益	19	△ 51	△ 47	△ 4
うち固定資産処分損益	20	△ 51	△ 46	△ 4
税引前中間純利益	21	3,792	16	3,775
法人税等合計	22	747	△ 859	1,607
中間純利益	23	3,044	876	2,168

(注) 不良債権処理総額
【算式】 No. (17+5)
26/9期 952百万円
25/9期 1,014百万円

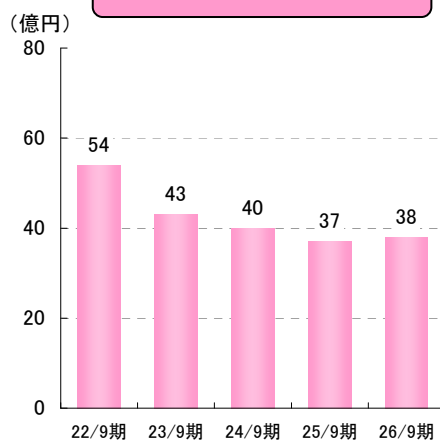
《用語解説》
(A) コア業務純益
【算出】 No. (13+12-7+5)
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益
【算出】 No. (2-8-12)
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

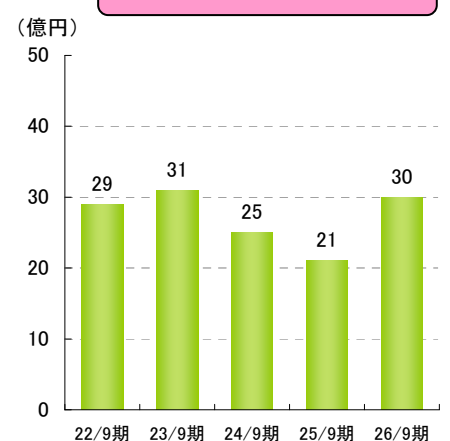
コア業務純益の推移



経常利益の推移



中間純利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年同期比)

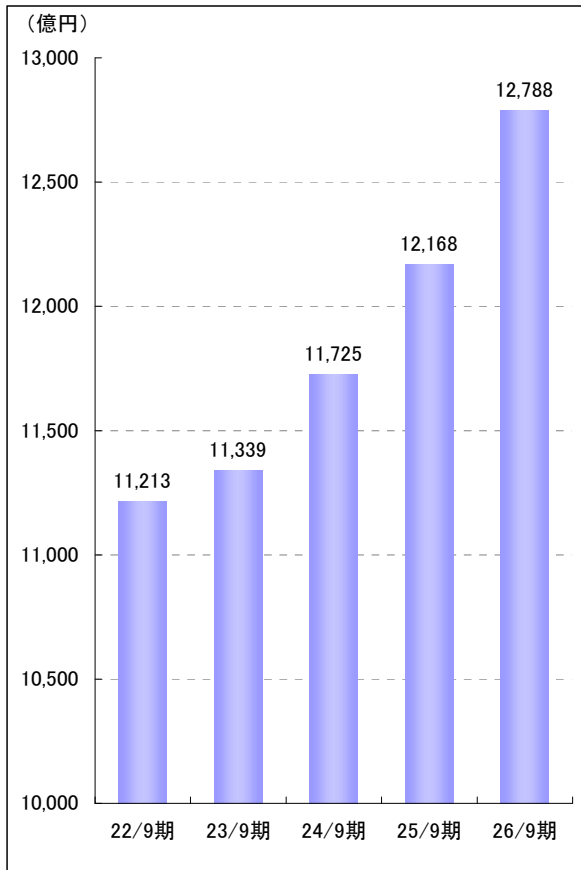
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比620億円増加の1兆2,788億円となりました。

(単位:億円、%)

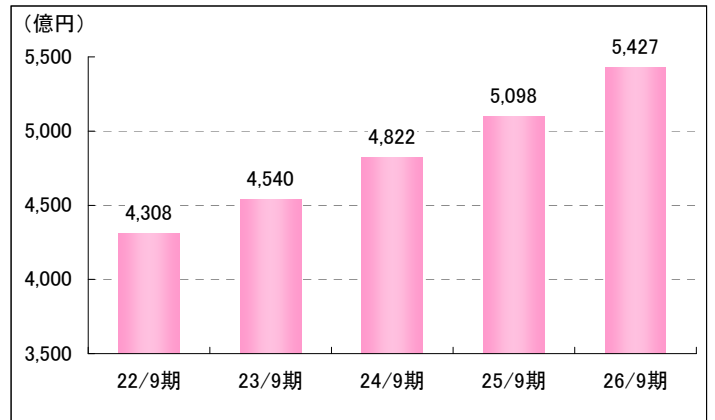
	26/9期	26/3期比		25/9期比		26/3期	25/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
貸出金(期末残高)	12,788	274	2.19	620	5.09	12,514	12,168
事業性貸出	6,382	150	2.41	288	4.73	6,232	6,094
生活密着型ローン	5,427	128	2.42	328	6.44	5,298	5,098
住宅ローン	4,777	130	2.81	310	6.95	4,646	4,466
国・地公体向け貸出	979	△4	△0.43	3	0.34	983	975
貸出金(平均残高)	12,399	379	3.15	483	4.06	12,020	11,915

(注) 信託勘定を含んでおります。

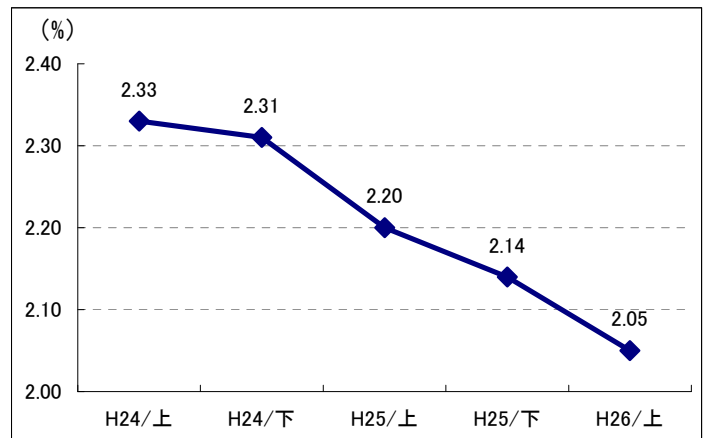
貸出金(期末残高)の推移



生活密着型ローン(期末残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年同期比)

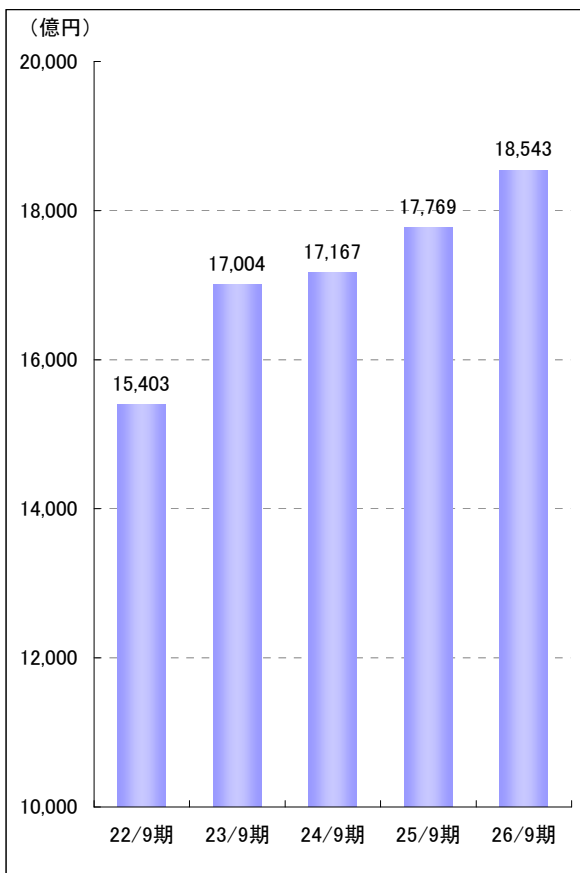
預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR(ストロングリレーション)活動により関係強化に努め、法人預金も順調に増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比773億円増加の1兆8,543億円となりました。

(単位:億円、%)

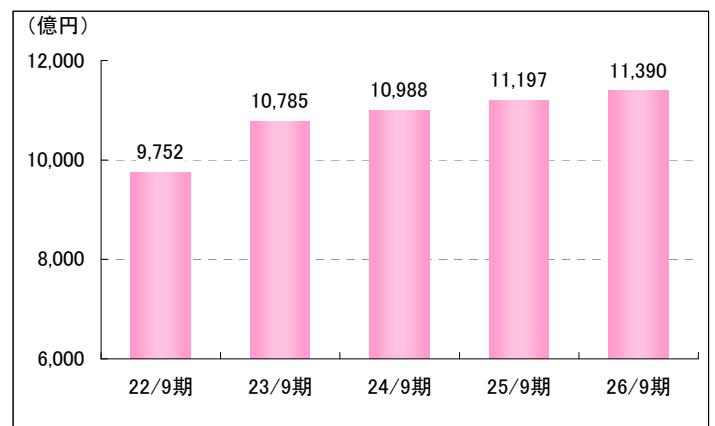
	26/9期	26/3期比		25/9期比		26/3期	25/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
預金(期末残高)	18,543	991	5.64	773	4.35	17,551	17,769
個人	11,390	171	1.52	193	1.72	11,219	11,197
法人	5,583	615	12.39	471	9.22	4,967	5,112
金融	403	217	117.32	250	162.79	185	153
公金	1,165	△13	△1.15	△140	△10.77	1,178	1,305
預金(平均残高)	18,064	607	3.47	510	2.90	17,456	17,553

(注) 信託勘定を含んでおります。

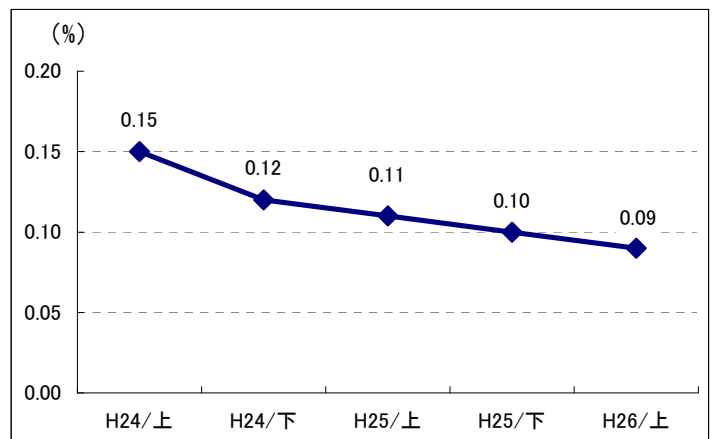
預金(期末残高)の推移



個人預金(期末残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年同期比)

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に、市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年同期比266億円減少の5,745億円となりました。
また、有価証券全体の評価損益は前年同期比36億円増加の167億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	26/9期	26/3期比		25/9期比		26/3期	25/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	5,745	△ 27	△ 0.47	△ 266	△ 4.43	5,773	6,012
債券	5,105	△ 193	△ 3.65	△ 479	△ 8.58	5,299	5,584
株式	230	14	6.85	21	10.41	215	208
その他	409	151	58.78	190	87.36	257	218

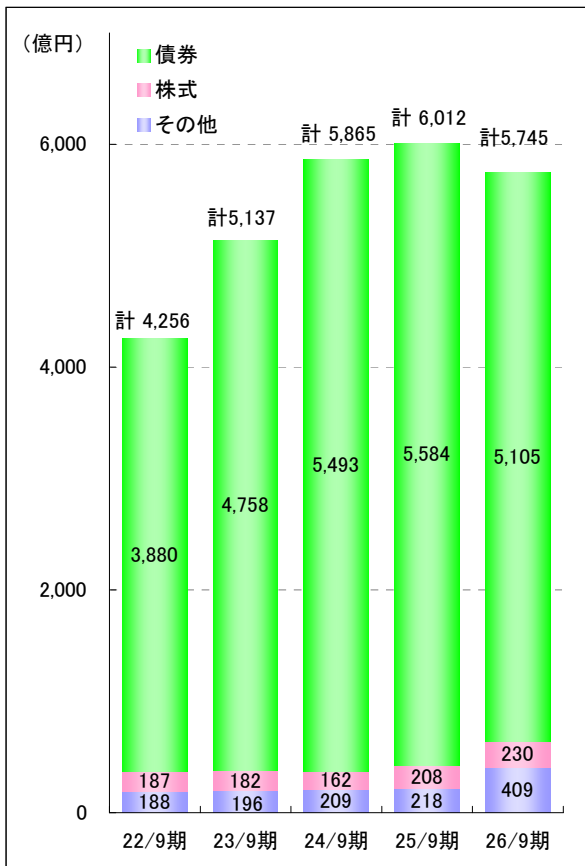
【評価損益】

(単位：億円、%)

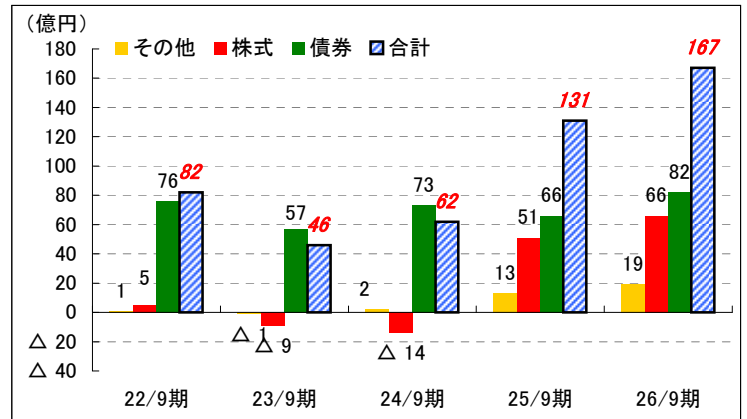
	26/9期	26/3期比		25/9期比		26/3期	25/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	167	33	24.94	36	27.58	134	131
債券	82	8	11.61	15	23.79	73	66
株式	66	15	31.75	14	28.99	50	51
その他	19	9	85.12	5	40.42	10	13

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

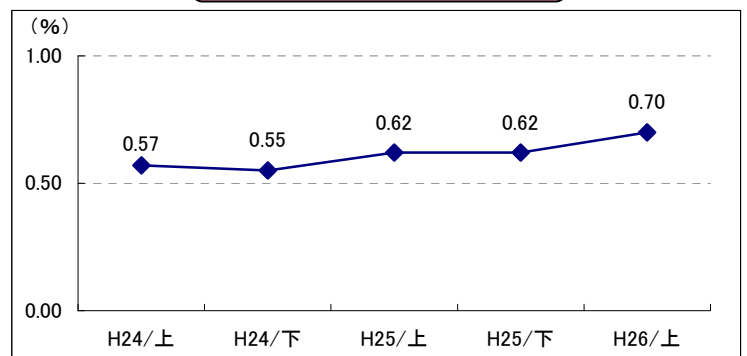
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年同期比)

預かり資産は、投資環境の好転により、投資信託の販売が増加した反面、売却も増加したことから残高が伸びず、国債も償還などにより減少したものの、個人年金保険等は取扱商品の追加などにより販売が増加したことから、全体では、前年同期比176億円増加の1,621億円となりました。

【期末残高】

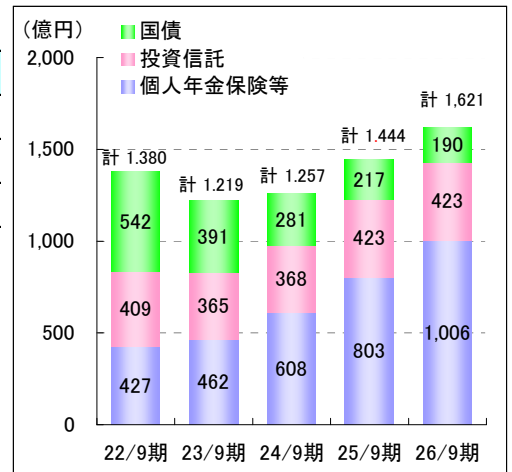
(単位：億円)

	26/9期	26/3期比	25/9期比	26/3期	25/9期
預かり資産	1,621	113	176	1,507	1,444
国債	190	△ 11	△ 26	201	217
投資信託	423	19	△ 0	403	423
個人年金保険等	1,006	104	203	901	803

《預かり資産》

お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預かり資産の推移



3. 経費(単体)

○ 概況(前年同期比)

人件費は、退職給付費用の増加などにより、前年同期比39百万円増加の49億16百万円となりました。
 物件費は、減価償却費の減少などにより、前年同期比91百万円減少の46億23百万円となりました。
 経費効率を示すコアOHRは、コア業務粗利益が減少したことにより、前年同期比0.9ポイント上昇の68.5%となりました。

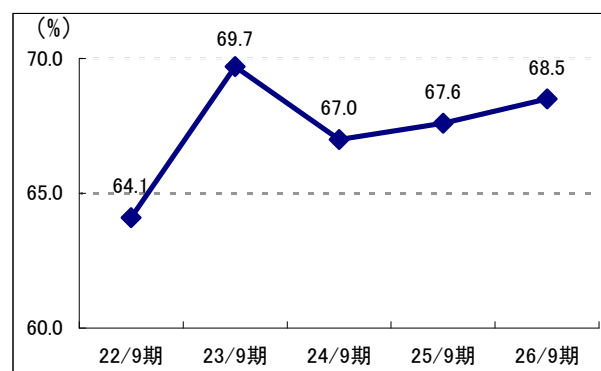
※コアOHR：経費÷コア業務粗利益(コア業務純益+経費)

【経費の内訳等】

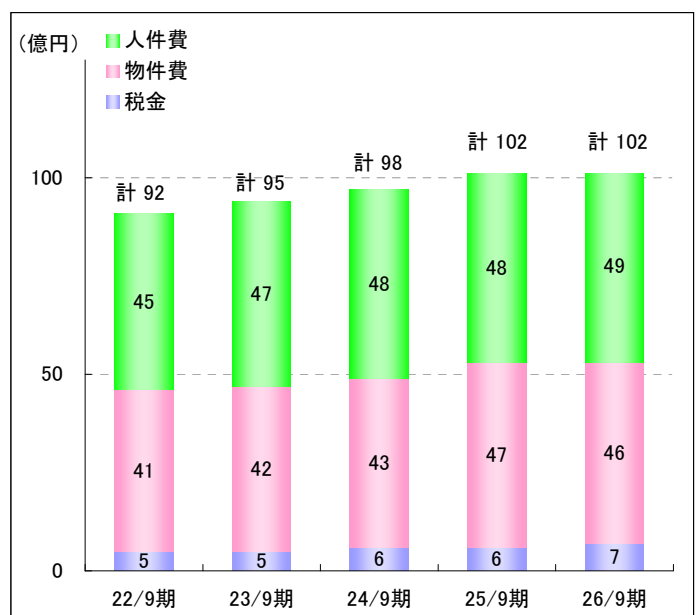
(単位：百万円、%)

	26/9期	25/9期比	25/9期
経費	10,251	△ 6	10,257
人件費	4,916	39	4,876
物件費	4,623	△ 91	4,714
税金	711	45	666
コア業務粗利益	14,949	△ 206	15,155
コアOHR	68.5	0.9	67.6

コアOHRの推移



経費の推移



4. 資産健全化の状況(単体)

(1) 与信費用

○ 概況(前年同期比)

与信費用は、貸倒実績率の低下による一般貸倒引当金繰入額の減少や信託元本補填引当金繰入額の減少により、前年同期比2億58百万円減少の13億14百万円となりました。

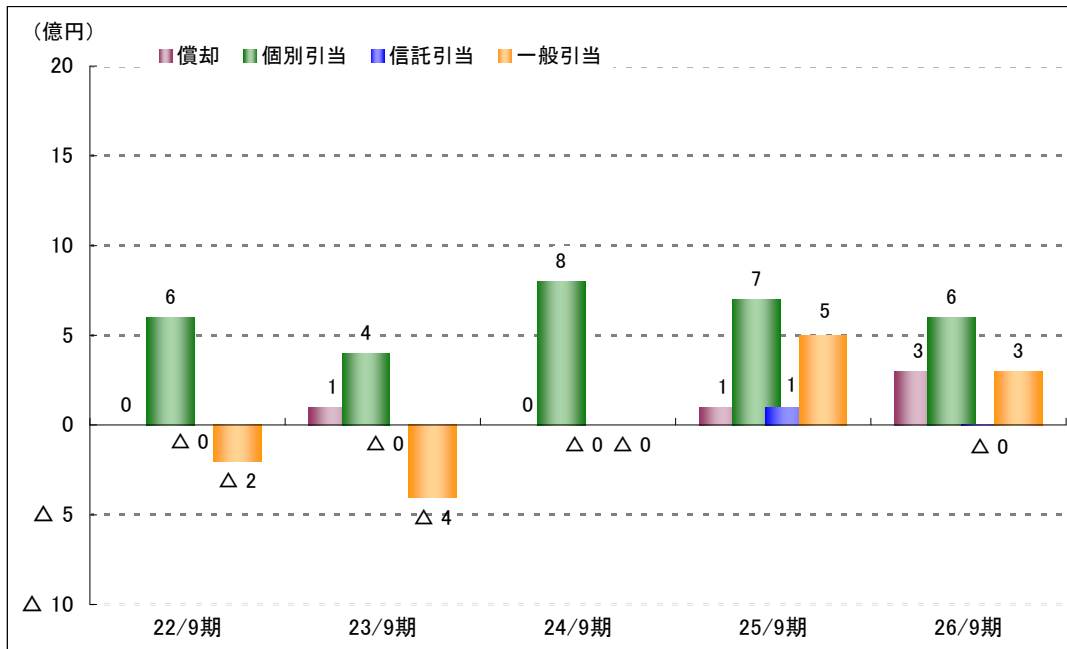
(単位：百万円)

	26/9期	25/9期比	25/9期
	与信費用	1,314	△ 258
一般貸倒引当金繰入額	362	△ 195	558
不良債権処理額	952	△ 62	1,014
個別貸倒引当金繰入額	677	△ 104	782
信託元本補填引当金繰入額	△ 39	△ 149	109
貸出金償却	314	191	122

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用(一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計)を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況(前年同期比)

金融再生法開示債権残高は前年同期比13億円減少の206億円、開示債権比率は前年同期比0.18ポイント減少の1.60%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

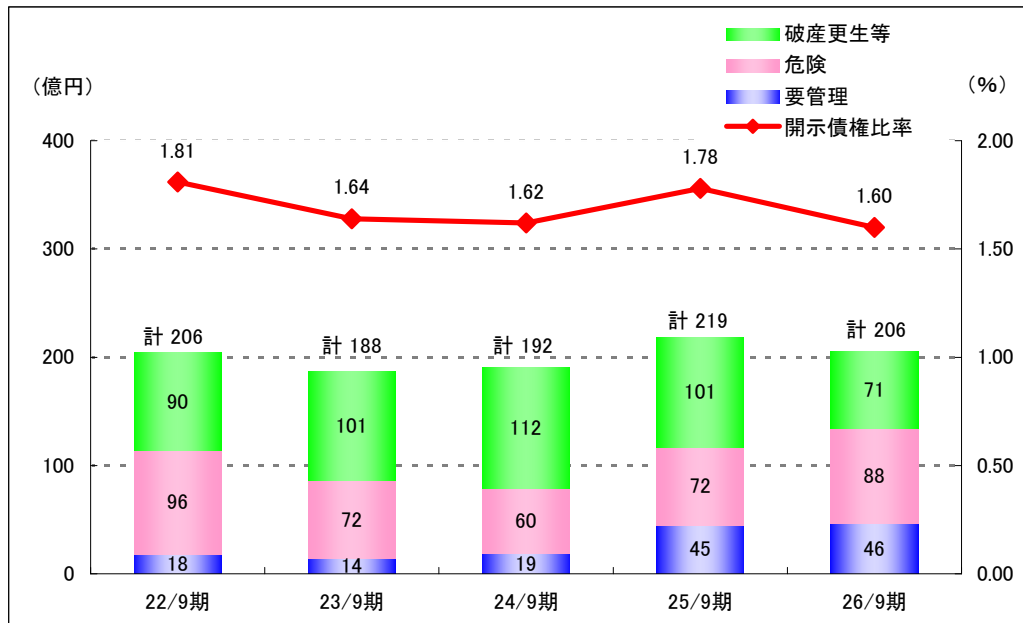
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	26/9期			(参考)	26/3期	25/9期
		26/3期比	25/9期比	部分直接償却 実施前		
開示債権(a)	206	△ 11	△ 13	250	217	219
破産更生等債権	71	△ 28	△ 30	114	99	101
危険債権	88	6	16	88	82	72
要管理債権	46	10	1	46	36	45
正常債権	12,694	288	630	12,694	12,406	12,063
総与信額(b)	12,901	276	617	12,944	12,624	12,283
開示債権比率a/b	1.60	△ 0.12	△ 0.18	1.93	1.72	1.78

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



5. 自己資本比率（国内基準）の状況

○ 概況（前年同期比、単体）

自己資本比率は、自己資本比率告示が改正され、平成26年3月末から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。

新基準に基づく自己資本比率は11.46%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。

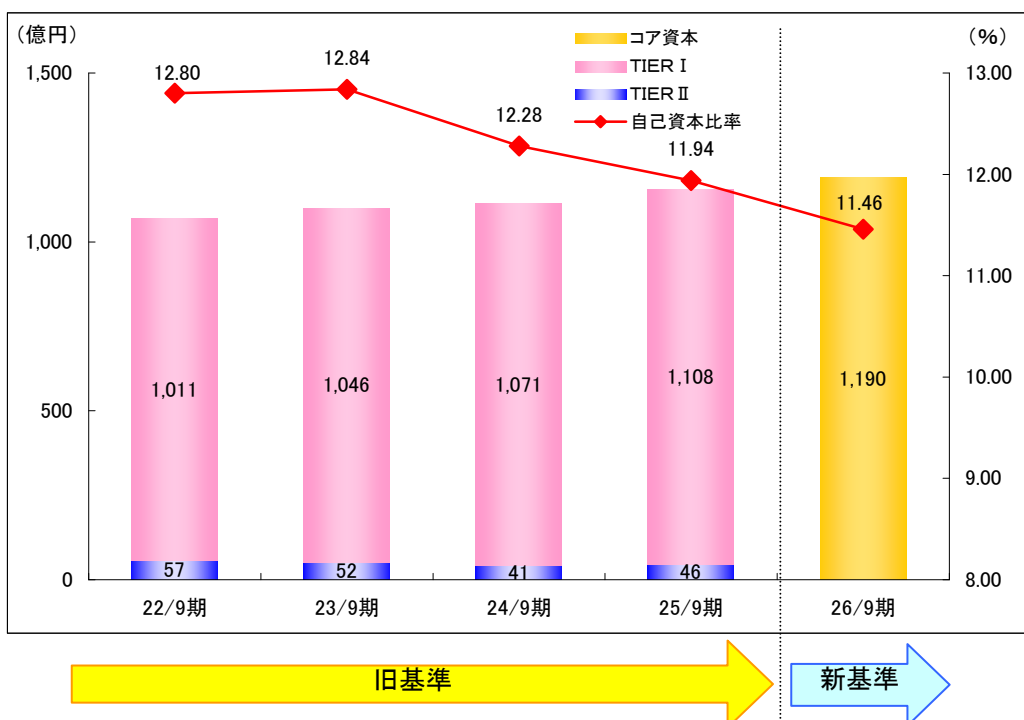
（単位：億円、%）

バーゼルⅢ基準	26/9期末		26/3期末	
	単体	連結	単体	連結
自己（コア）資本額(a)	1,190	1,306	1,167	1,279
基礎項目	1,190	1,306	1,167	1,279
調整項目(Δ)	-	-	-	-
リスクアセット(b)	10,383	10,588	10,006	10,238
自己資本比率 a/b	11.46	12.33	11.66	12.49

（単位：億円、%）

バーゼルⅡ基準	25/9期末	
	単体	連結
自己資本額(a)	1,144	1,250
Tier I (b)	1,108	1,204
Tier II	46	56
控除項目(Δ)	10	10
リスクアセット(c)	9,587	9,823
自己資本比率 a/c	11.94	12.73
Tier I 比率 b/c	11.56	12.26

自己資本比率（単体）の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想（通期）】

○ 経常収益

株式等売却益及び貸出金利息の減少などにより、経常収益は前年比14億円減少の357億円を見込んでおります。

○ 業務純益

一般貸倒引当金繰入額の減少及び国債等債券損益の増加などにより、業務純益は前年比6億円増加の101億円を見込んでおります。

○ 経常利益

株式等関係損益は減少するものの、業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少などにより、経常利益は前年比3億円増加の89億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は法人税等の減少により、前年比21億円増加の67億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	27/3期予想	
		前年比
経常収益	357	△ 14
コア業務純益	100	△ 1
業務純益	101	6
経常利益	89	3
当期純利益	67	21
不良債権処理額	16	△ 5

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	27/3期予想	
		前年比
経常収益	480	△ 16
経常利益	101	△ 2
当期純利益	70	17

【開示債権比率（金融再生法基準）】

27/3期末予想	
単体	連結
1%台	1%台

【自己資本比率】

27/3期末予想	
単体	連結
11%台	12%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月期	25年9月期比	25年9月期
業	務粗利益	15,151	244	14,906
	国内業務粗利益	14,851	291	14,559
	資金利益	13,456	△102	13,558
	役務取引等利益	1,142	△176	1,318
	うち信託報酬	169	△85	254
	信託勘定不良債権処理額①	43	43	-
	その他業務利益	252	570	△318
	国際業務粗利益	299	△47	346
	資金利益	206	46	159
	役務取引等利益	23	△1	25
	その他業務利益	70	△91	162
経	費(除く臨時処理分)	10,251	△6	10,257
	人件費	4,916	39	4,876
	物件費	4,623	△91	4,714
	税金	711	45	666
業	務純益(一般貸倒繰入前)	4,899	251	4,648
	除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	4,654	△243	4,897
	一般貸倒引当金繰入額②	362	△195	558
業	務純益	4,537	446	4,090
	うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	245	494	△249
臨	時損益	△693	△383	△310
	うち償却債権取立益	57	△1	59
	うち株式等関係損益(3勘定戻)	56	△562	618
	うち不良債権処理損失③	948	△65	1,014
	個別貸倒引当金繰入額	677	△104	782
	貸出金償却	271	148	122
	信託元本補填引当金繰入額	-	△109	109
	うち信託元本補填引当金戻入益④	39	39	-
経	常利益	3,843	63	3,779
特	別損益	△51	△47	△4
	うち固定資産処分損益	△51	△46	△4
税	引前中間純利益	3,792	16	3,775
法	人税、住民税及び事業税	776	△857	1,634
法	人税等調整額	△29	△2	△27
法	人税等合計	747	△859	1,607
中	間純利益	3,044	876	2,168
不良債権処理額(①+③-④)		952	△62	1,014
与信費用(①+②+③-④)		1,314	△258	1,572

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
連結業務粗利益	16,516	198	16,318
資金利益	14,034	△ 54	14,088
信託報酬	169	△ 85	254
役員取引等利益	1,236	△ 118	1,355
その他業務利益	1,076	455	620
営業経費	10,702	5	10,696
貸倒償却引当費用	1,695	87	1,608
一般貸倒引当金繰入額	505	△ 10	516
個別貸倒引当金繰入額	747	176	571
信託元本補填引当金繰入額	-	△ 109	109
貸出金償却	433	26	406
債権売却損	8	4	3
株式等関係損益	56	△ 562	618
その他	231	106	125
経常利益	4,406	△ 350	4,757
特別損益	△ 51	△ 47	△ 4
うち固定資産処分損益	△ 51	△ 46	△ 4
税金等調整前中間純利益	4,355	△ 397	4,752
法人税、住民税及び事業税	1,042	△ 887	1,929
法人税等調整額	3	△ 76	80
法人税等合計	1,046	△ 963	2,010
少数株主損益調整前中間純利益	3,308	565	2,742
少数株主利益	224	△ 41	265
中間純利益	3,084	607	2,476

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役員取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,322	206	5,115
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	△ 3	9
--------	---	-----	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期	25年9月期	
		25年9月期比	25年9月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,899	251	4,648
職員一人当たり(千円)	4,430	249	4,180
業務純益	4,537	446	4,090
職員一人当たり(千円)	4,102	424	3,678

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	26年9月期	25年9月期	
		25年9月期比	25年9月期
資金運用利回(A)	1.62	△ 0.02	1.64
貸出金利回	2.05	△ 0.15	2.20
有価証券利回	0.70	0.08	0.62
資金調達原価(B)	1.25	△ 0.06	1.31
預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.37	0.04	0.33

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	26年9月期	25年9月期	
		25年9月期比	25年9月期
資金運用利回(A)	1.61	△ 0.03	1.64
貸出金利回	2.05	△ 0.15	2.20
有価証券利回	0.65	0.06	0.59
資金調達原価(B)	1.21	△ 0.05	1.26
預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.40	0.02	0.38

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期	25年9月期	
		25年9月期比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	245	494	△ 249
売却益	299	131	167
償還益	-	-	-
売却損	54	△ 362	417
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)			
	56	△ 562	618
売却益	73	△ 583	656
売却損	16	△ 9	25
償却	0	△ 11	12

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

(単位:百万円,%)

バーゼルⅢ基準			バーゼルⅡ基準	
	26年9月末	26年3月末		25年9月末
①自己資本比率	11.46	11.66	①自己資本比率	11.94
②コア資本に係る基礎項目	119,028	116,768	②Tier I	110,877
うち土地の再評価差額の45%	1,179	1,179	③Tier II	4,646
うち一般貸倒引当金	3,911	3,549	土地の再評価差額の45%	1,179
うち負債性資本調達手段等	-	-	一般貸倒引当金	3,467
③コア資本に係る調整項目	-	-	負債性資本調達手段等	-
④自己資本 ②-③	119,028	116,768	④控除項目	1,042
⑤リスクアセット	1,038,352	1,000,667	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	1,042
			⑤自己資本 ②+③-④	114,480
			⑥リスクアセット	958,759

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

(単位:百万円,%)

バーゼルⅢ基準			バーゼルⅡ基準	
	26年9月末	26年3月末		25年9月末
①自己資本比率	12.33	12.49	①自己資本比率	12.73
②コア資本に係る基礎項目	130,642	127,942	②Tier I	120,468
うち土地の再評価差額の45%	1,179	1,179	③Tier II	5,664
うち一般貸倒引当金	5,070	4,564	土地の再評価差額の45%	1,179
うち負債性資本調達手段等	-	-	一般貸倒引当金	4,485
③コア資本に係る調整項目	-	-	負債性資本調達手段等	-
④自己資本 ②-③	130,642	127,942	④控除項目	1,042
⑤リスクアセット	1,058,818	1,023,896	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	1,042
			⑤自己資本 ②+③-④	125,090
			⑥リスクアセット	982,367

6. ROE【単体】

(単位:%)

	26年9月期	25年9月期比	
		25年9月期	25年9月期
業務純益ベース	7.27	0.50	6.77
コア業務純益ベース	7.53	△ 0.57	8.10
中間純利益ベース	4.88	1.30	3.58

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times 365 \div 183 \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	26年9月期	25年9月期比	
		25年9月期	25年9月期
業務純益ベース	7.99	0.62	7.37
コア業務純益ベース	8.27	△ 0.56	8.83
中間純利益ベース	5.36	1.45	3.91

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 365 \div 183 \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,069	△ 765	△ 536	1,835	1,606
延滞債権額	14,799	△ 1,418	△ 912	16,218	15,712
3ヶ月以上延滞債権額	377	72	△ 61	305	439
貸出条件緩和債権額	4,312	1,002	210	3,309	4,101
合計	20,558	△ 1,110	△ 1,300	21,669	21,859

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,278,891	27,473	62,023	1,251,418	1,216,867
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.08	△ 0.06	△ 0.05	0.14	0.13
延滞債権	1.15	△ 0.14	△ 0.14	1.29	1.29
3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
貸出条件緩和債権	0.33	0.07	0.00	0.26	0.33
合計	1.60	△ 0.13	△ 0.19	1.73	1.79

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,097	△ 800	△ 585	1,897	1,683
延滞債権額	15,354	△ 1,411	△ 891	16,765	16,245
3ヶ月以上延滞債権額	377	72	△ 61	305	439
貸出条件緩和債権額	4,312	1,002	210	3,309	4,101
合計	21,141	△ 1,136	△ 1,328	22,277	22,469

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,268,207	26,810	60,794	1,241,397	1,207,413
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.08	△ 0.07	△ 0.05	0.15	0.13
延滞債権	1.21	△ 0.14	△ 0.13	1.35	1.34
3ヶ月以上延滞債権	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
貸出条件緩和債権	0.34	0.08	0.01	0.26	0.33
合計	1.66	△ 0.13	△ 0.20	1.79	1.86

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	8,472	△ 1,527	△ 1,022	9,999	9,494
一般貸倒引当金	3,911	362	444	3,549	3,467
個別貸倒引当金	4,560	△ 1,889	△ 1,466	6,450	6,027

信託元本補填引当金	216	△ 39	22	255	194
-----------	-----	------	----	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	11,655	△ 1,340	△ 955	12,995	12,611
一般貸倒引当金	5,070	505	585	4,564	4,485
個別貸倒引当金	6,585	△ 1,846	△ 1,540	8,431	8,125

信託元本補填引当金	216	△ 39	22	255	194
-----------	-----	------	----	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	20,558	△ 1,110	△ 1,300	21,669	21,859
保全額	18,970	△ 1,004	△ 896	19,975	19,867
貸倒引当金 (B)	5,106	△ 1,788	△ 1,540	6,894	6,647
担保・保証等 (C)	13,864	783	644	13,080	13,219
保全率 (B+C)/(A)	92.27	0.09	1.39	92.18	90.88
貸倒引当金 (B/A)	24.83	△ 6.98	△ 5.57	31.81	30.40
担保・保証等 (C/A)	67.43	7.07	6.96	60.36	60.47

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円, %)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	21,141	△ 1,136	△ 1,328	22,277	22,469
保全額	19,536	△ 1,033	△ 924	20,570	20,461
貸倒引当金 (B)	5,445	△ 1,792	△ 1,557	7,237	7,003
担保・保証等 (C)	14,091	758	633	13,333	13,458
保全率 (B+C)/(A)	92.41	0.08	1.35	92.33	91.06
貸倒引当金 (B/A)	25.75	△ 6.73	△ 5.41	32.48	31.16
担保・保証等 (C/A)	66.65	6.81	6.76	59.84	59.89

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,111	△ 2,827	△ 3,061	9,939	10,172
危険債権	8,866	623	1,600	8,242	7,265
要管理債権	4,689	1,074	148	3,614	4,540
合計 (A)	20,667	△ 1,129	△ 1,311	21,797	21,979
正常債権	1,269,437	28,817	63,039	1,240,619	1,206,397
総与信残高 (B)	1,290,105	27,688	61,728	1,262,416	1,228,377
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.60	△ 0.12	△ 0.18	1.72	1.78
部分直接償却額	4,365	1,157	1,486	3,207	2,879

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,662	△ 2,858	△ 3,089	10,520	10,751
危険債権	8,898	628	1,601	8,270	7,297
要管理債権	4,689	1,074	148	3,614	4,540
合計 (A)	21,250	△ 1,155	△ 1,339	22,405	22,590
正常債権	1,258,185	28,179	61,835	1,230,005	1,196,349
総与信残高 (B)	1,279,435	27,024	60,496	1,252,411	1,218,939
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.66	△ 0.12	△ 0.19	1.78	1.85
部分直接償却額	5,184	1,084	1,233	4,099	3,950

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (C)	19,064	△ 1,014	△ 885	20,079	19,949
貸倒引当金	5,192	△ 1,792	△ 1,525	6,984	6,717
担保・保証等	13,872	777	640	13,095	13,232

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	92.24	0.12	1.48	92.12	90.76
-------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (C)	19,630	△ 1,044	△ 913	20,674	20,543
貸倒引当金	5,531	△ 1,796	△ 1,542	7,327	7,073
担保・保証等	14,099	752	629	13,347	13,470

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	92.37	0.10	1.43	92.27	90.94
-------------	-------	------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	26年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,111	8,866	4,689	20,667
担保等の保全額 (B)	4,548	6,255	3,067	13,872
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,562	2,610	1,622	6,795
引当額 (D)	2,562	2,176	453	5,192
引当率 (D)/(C)	100.00	83.35	27.95	76.40
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	95.09	75.08	92.24

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	26年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	1,080	6,031	8,866	15,978
担保等の保全額 (B)	899	3,648	6,255	10,804
未保全額 (C)=(A)-(B)	180	2,382	2,610	5,173
引当額 (D)	180	2,382	2,176	4,738
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	83.35	91.60
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	95.09	97.28

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	26年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,662	8,898	4,689	21,250
担保等の保全額 (B)	4,776	6,255	3,067	14,099
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,886	2,642	1,622	7,150
引当額 (D)	2,886	2,191	453	5,531
引当率 (D)/(C)	100.00	82.92	27.95	77.35
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	94.93	75.08	92.37

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	26年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	1,108	6,554	8,898	16,560
担保等の保全額 (B)	917	3,858	6,255	11,031
未保全額 (C)=(A)-(B)	191	2,695	2,642	5,528
引当額 (D)	191	2,695	2,191	5,077
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	82.92	91.84
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	94.93	97.27

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,290,105	100.00	1,262,416	100.00	1,228,377	100.00
非分類額	1,152,883	89.36	1,129,663	89.48	1,092,229	88.91
分類額合計	137,222	10.63	132,752	10.51	136,148	11.08
II分類	136,853	10.60	132,256	10.47	135,585	11.03
III分類	368	0.02	496	0.03	562	0.04
IV分類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,080	引当・担保・保証 等による保全部分 251	828	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,111 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,069	180	100.00%
実質破綻先 6,031	引当・担保・保証 等による保全部分 3,150	2,880						
破綻懸念先 8,866	引当・担保・保証 等による保全部分 5,327	3,170	必要額 を引当 368		要管理債権 4,689 保全率: 75.08%	3ヶ月以上 延滞債権 377	574	80.45% (32.63%)
要 注 意 先	担保: 4,306 信用: 1,760	4,942	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	小計 20,667	貸出条件 緩和債権 4,312	合計 20,558		
	要管理先 6,067	1,124		4,942	全体の保全率 92.24%	要管理先 以外の 要 注 意 先 156,493	31,462	125,030
正常先 1,111,566	1,111,566		貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,269,437				
合計 1,290,105	1,152,883	136,853	368	—	1,290,105	1,278,891	8,659	92.64% (76.62%)

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,278,891	27,473	62,023	1,251,418	1,216,867
製 造 業	35,053	△ 1,627	1,210	36,680	33,843
農 業 , 林 業	773	180	208	592	564
漁 業	501	△ 33	△ 28	535	529
鉱業,採石業,砂利採取業	1,098	△ 880	△ 185	1,978	1,284
建 設 業	42,261	△ 2,478	△ 209	44,740	42,471
電気・ガス・熱供給・水道業	6,321	2,786	2,582	3,535	3,739
情 報 通 信 業	8,634	1,396	1,278	7,237	7,356
運 輸 業 , 郵 便 業	15,986	1,158	1,901	14,828	14,085
卸 売 業 , 小 売 業	109,288	△ 5,605	△ 6,257	114,893	115,546
金 融 業 , 保 険 業	26,880	1,859	2,699	25,021	24,180
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	312,038	17,181	35,006	294,856	277,031
各 種 サ ー ビ ス 業	133,856	4,306	911	129,550	132,945
地 方 公 共 団 体	97,930	△ 425	335	98,356	97,594
そ の 他	488,266	9,655	22,571	478,610	465,694

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	20,558	△ 1,110	△ 1,300	21,669	21,859
製 造 業	1,517	303	33	1,214	1,483
農 業 , 林 業	2	0	△ 20	3	22
漁 業	475	△ 31	△ 35	506	510
鉱業,採石業,砂利採取業	93	△ 4	△ 43	98	137
建 設 業	961	△ 846	△ 171	1,807	1,132
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	601	△ 60	△ 56	661	657
運 輸 業 , 郵 便 業	257	△ 52	163	310	94
卸 売 業 , 小 売 業	2,461	△ 2,012	△ 2,281	4,474	4,742
金 融 業 , 保 険 業	6	△ 2	△ 3	9	10
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,735	396	242	3,338	3,492
各 種 サ ー ビ ス 業	4,774	874	550	3,899	4,223
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,671	326	321	5,344	5,350

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	25年9月末	115,546	51	729	3,103	858
	26年3月末	114,893	9	86	4,274	104
	26年9月末	109,288	4	623	1,832	1
建設業	25年9月末	42,471	-	115	1,014	2
	26年3月末	44,740	-	116	1,141	549
	26年9月末	42,261	1	39	816	103
不動産業	25年9月末	254,214	100	359	2,938	9
	26年3月末	271,659	-	362	2,646	248
	26年9月末	288,470	5	350	3,064	238
その他金融	25年9月末	8,026	-	-	-	-
	26年3月末	8,911	-	-	-	-
	26年9月末	10,917	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	25年9月末	119,152	781	1,033	2,930
	26年3月末	118,433	95	2,243	2,153
	26年9月末	112,948	627	1,519	323
建設業	25年9月末	43,422	115	781	235
	26年3月末	45,571	116	875	819
	26年9月末	43,526	41	584	335
不動産業	25年9月末	256,873	460	1,402	1,649
	26年3月末	273,475	362	1,261	1,729
	26年9月末	290,024	356	1,561	1,833
その他金融	25年9月末	8,031	-	-	-
	26年3月末	8,915	-	-	-
	26年9月末	10,922	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
生活密着型ローン残高	541,773 (542,704)	12,948 (12,869)	33,052 (32,850)	528,825 (529,835)	508,721 (509,854)
うち住宅ローン残高	477,240 (477,713)	13,127 (13,079)	31,153 (31,062)	464,112 (464,633)	446,087 (446,651)
うちその他ローン残高	64,532 (64,991)	△179 (△210)	1,898 (1,787)	64,712 (65,202)	62,633 (63,203)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,095,648 (1,099,155)	26,654 (26,215)	61,966 (60,885)	1,068,993 (1,072,940)	1,033,682 (1,038,270)
中小企業等貸出比率	85.90 (85.94)	0.21 (0.21)	0.63 (0.62)	85.69 (85.73)	85.27 (85.32)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	59,198	66,043	67,789
うち特別保証枠分	18	21	46

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

26年9月末	26年3月末	25年9月末
13,111	12,603	12,182

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
預金	(末残)	1,792,784 (1,854,308)	105,185 (99,158)	88,055 (77,397)	1,687,598 (1,755,149)	1,704,729 (1,776,910)
	(平残)	1,742,473 (1,806,407)	68,833 (60,722)	61,052 (51,034)	1,673,640 (1,745,685)	1,681,421 (1,755,373)
貸出金	(末残)	1,275,373 (1,278,891)	27,919 (27,473)	63,223 (62,023)	1,247,454 (1,251,418)	1,212,149 (1,216,867)
	(平残)	1,236,274 (1,239,972)	38,876 (37,948)	49,626 (48,397)	1,197,398 (1,202,024)	1,186,648 (1,191,575)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人預金	1,136,061	11,829	15,837	1,124,231	1,120,224
流動性預金	566,470	25,093	36,102	541,377	530,367
定期性預金	569,590	△13,264	△20,265	582,854	589,856
法人預金	518,993	39,421	38,867	479,571	480,126
流動性預金	282,165	22,388	24,146	259,777	258,019
定期性預金	236,827	17,033	14,720	219,794	222,107

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成27年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期予想	26年9月期実績	26年3月期実績
経常収益	35,700	17,936	37,159
経常利益	8,900	3,843	8,562
当期(中間)純利益	6,700	3,044	4,596
業務純益	10,100	4,537	9,487
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,200	4,899	10,127
除く国債等債券関係損益	10,000	4,654	10,186
不良債権処理額	1,600	952	2,222

(注)不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入後		一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
				除く債券損益	一般貸引繰入後	
平成25年9月期	4,648	4,897	4,090	4,648	4,897	4,090
平成26年3月期	10,127	10,186	9,487	10,127	10,186	9,487
平成26年9月期	4,899	4,654	4,537	4,943	4,698	4,580
平成27年3月期予想	10,200	10,000	10,100	10,300	10,000	10,100

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
在籍行員数	1,122	22	△14	1,100	1,136

(2) 店舗

(単位:店舗)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
25年9月末	15,768	20,894
26年3月末	16,573	21,591
26年9月末	16,459	23,071

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
25年9月期	618	1
26年3月期	1,032	1
26年9月期	56	0

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
25年9月期	558	1,014	-	1,572
26年3月期	640	2,222	-	2,862
26年9月期	362	908	43	1,314
平成27年3月期予想	142	1,577	53	1,773

(注)②=個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	計 ①+②+③
25年9月末	10,172	7,265	17,438	165,595	183,033
26年3月末	9,939	8,242	18,182	161,319	179,501
26年9月末	7,111	8,866	15,978	162,560	178,539

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
25年9月末	4,540	21,979
26年3月末	3,614	21,797
26年9月末	4,689	20,667

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
25年9月末	10,172	7,265	17,438
26年3月末	9,939	8,242	18,182
26年9月末	7,111	8,866	15,978
26/3→26/9新規増加	618	3,592	4,210
26/3→26/9オフバランス化	3,634	2,779	6,414
26/3→26/9増減	△ 2,827	623	△ 2,203

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	26年9月期実績	26年3月期実績
清算型処理	-	-
再建型処理	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-
債権流動化	-	111
R C C 向け売却	-	-
直接償却	2,881	1,313
その他	3,533	4,481
回収・返済	2,792	3,298
業況改善	741	1,183
合計	6,414	5,905

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		26年9月末		26年3月末		25年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	25億円	100.00%	46億円	100.00%	49億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	83.35%	21億円	78.55%	20億円	65.11%	12億円
要管理先債権	債権額の	9.46%	5億円	8.41%	3億円	11.52%	6億円
その他要注意先債権	債権額の	2.09%	32億円	1.93%	30億円	1.70%	27億円
正常先債権	債権額の	0.00%	0億円	0.01%	1億円	0.00%	0億円

(注)平成26年9月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先債権のうち18億円、要管理先債権のうち0億円、破綻懸念先債権のうち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期 (予想)
単体ベース	1.62	1.64	1.78	1.72	1.60	1%台
連結ベース	1.72	1.72	1.85	1.78	1.66	1%台